

南米地域統合

— 現状整理とブラジルの位置付け

谷口恵理

●はじめに

地域統合をキーワードに、南米地域における経済・政治面の動向を観察してみると、まず通商面での動きが目につく。EUやNAFTAなどの他の地域に比べ、統合意識が希薄とされてきた南米だが、一九九〇年代に入ると、グローバル化の潮流とも相俟って域内の市場統合へと向かい始め、二〇〇〇年以降は、域内の統合と同時に域外へ積極的に市場拡大を求める動きが確認されるようになっていく。こうした動きから遅れたものの、インフラ面でも、広大な南米大陸を物理的に結ぼうとする統合計画が地域レベルのプロジェクトの中に現れ、輸送網などの整備促進が目指されている。他方、世界有数の天然資源保有地域である南米にとって戦略的意義を持つエネルギー分野においては、今ようやく同分野における統合を推し進めることの重要性や必要性が南米全体で確認され、インフラ整備とも併せて具体的な枠組みや行動計画が策定される段階に進んだばかりである。翻って政治面を見てみると、二〇〇〇年以降、南米の首脳が一堂に会する機会が頻繁に設けられるようになり、EU型の広

範な地域統合を目指すというコンセンサスが得られた。しかしながら、その目標達成のための手段選定では必ずしも足並みが揃っていない上、統合を推し進めようとする国と、現在の域内情勢に満足していない国との間の温度差も拭いきれない。

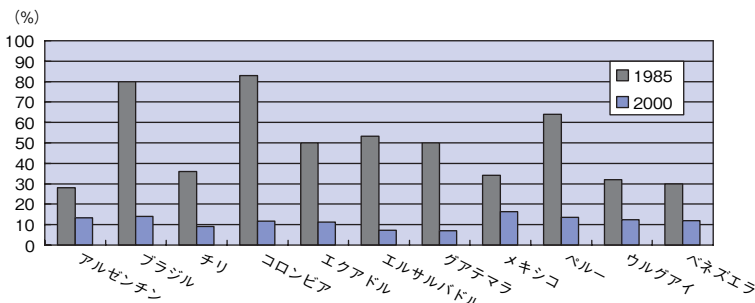
本稿は、このように地域統合を軸に、特に昨年前半までに見られた様々な動きについて現状整理を行うとともに、域内主要国としての地位を享受するブラジルに焦点を当て、統合プロセスにおける同国の位置付けを、近隣諸国との関係を織り交ぜながら探るものである。

●通商面の統合

(1) 共同市場形成への流れと域内貿易動向

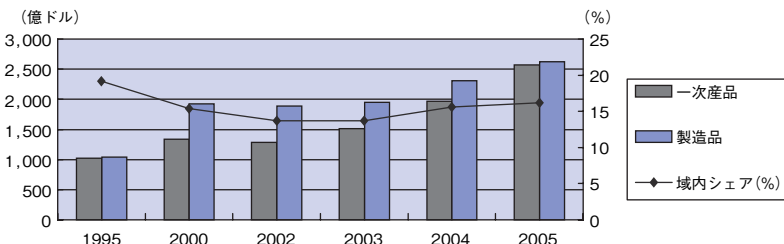
南米地域は、ネオリベラリズムに基づく経済自由化とグローバル化の潮流に乗って、一九九〇年代以降、世界との経済的繋がりを強めていった。域内の市場統合は、現ALADI（ラテンアメリカ統合連合）の前身であるALALC（ラテンアメリカ自由貿易連合）が、加盟国の経済・社会開発のための域内統合の推進と共同市場の形成を目的に一九六〇年に創設されるな

図1 各国の平均輸入関税率



(出所) IDB, *Integration and Trade in the Americas-Fiscal Impact of Trade Liberalization in the Americas*, Periodic Note January 2004, Washington, D.C.: Inter-American Development Bank, 2004, pp.10-11.

図2 ALADI 諸国の総輸出入額推移 (単位: 億ドル、FOB)



(出所) ECLAC, *Statistical Yearbook for Latin America and the Caribbean*, Santiago: ECLAC, 2006, pp.188-189.

(注) キューバを除く。

ど、ラテンアメリカにとっては新しい動きではなかった。そのALADIも未だに最終目的が達成できておらず、現在では貿易拡大効果よりも域内でのFTA実践のための制度的枠組みの策定機関としての存在意義の方が認識されている(参考文献①)。また、こうした動きは、今日の貿易自由化の上に成り立つ市場統合とは異なり、輸入代替工業化を志向した保護主義的な貿易・産業政策の延長線上にあったため、域内の自由化についてもその進展が遅かった(参考文献②)。

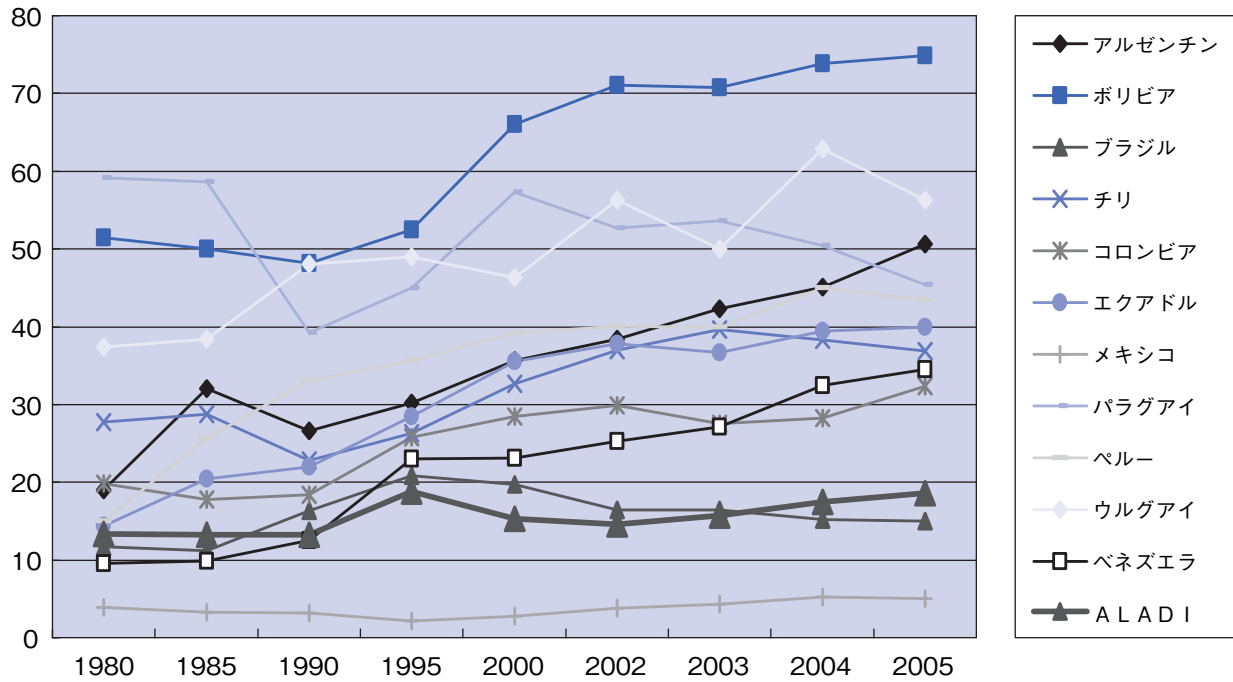
域外との関係においては、一九五〇年代に採用された輸入代替工業化政策による経済開発戦略が一九八〇年代には行き詰まりを見せたことから、各国は対外貿易政策の転換を余儀なくされた。また、アジアの多くの国が貿易・投資促進により成長を獲得したという経験からも、国際市場参入に対する域内の関心を押し上げることとなった。実際に、一九八〇年代半ば頃からチリやメキシコが貿易自由化に乗り出し、アルゼンチン、ブラジル、ベネズエラ、ペルーもそれに追随する動きを見せ、一九九〇年代は「開放された地域主義」の幕開けとなった(参考文献③、④)。図1のように、一九八五年時と二〇〇〇年時のラテンアメリカ諸国の平均輸入関税率を比較するとその差は一目瞭然であり、特にウルグアイ・ラウンドを機に、域内で広く関税障壁除去への取

り組みがなされた。

一九九〇年代半ば以降(特に一九九四年のメルコスール発足以降)は、ラテンアメリカ・カリブ海諸国の、域内の自由貿易圏形成の動きが活発になり、域内外で締結されたFTA、特惠関税、経済補完協定などの貿易協定は、現在までで三〇以上に上る。特に二〇〇〇年以降は、今日では頓挫してしまったものの、米州を統合して世界最大の自由貿易圏形成を目指したFTA A A構想が立ち上がり、またメルコスールとEU(交渉は一九九九年に開始)、南アフリカ、インド、GCC(湾岸協力理事会)、イスラエルなど、これまで限られたアクセスしかなかった国や地域への接近が試みられている。南米にとつての地域統合は、特にメルコスールやアンデス共同体といった既存の関税同盟が域外との交渉のプラットフォームとして機能しうることから、各国の交渉力を高め、様々な国や地域との通商機会獲得の余地を生むという利点のために(参考文献④、⑤)、競争力に乏しい小国や国内産業への打撃は度外視できないにしても、おおむね歓迎されるべき動きであろう。

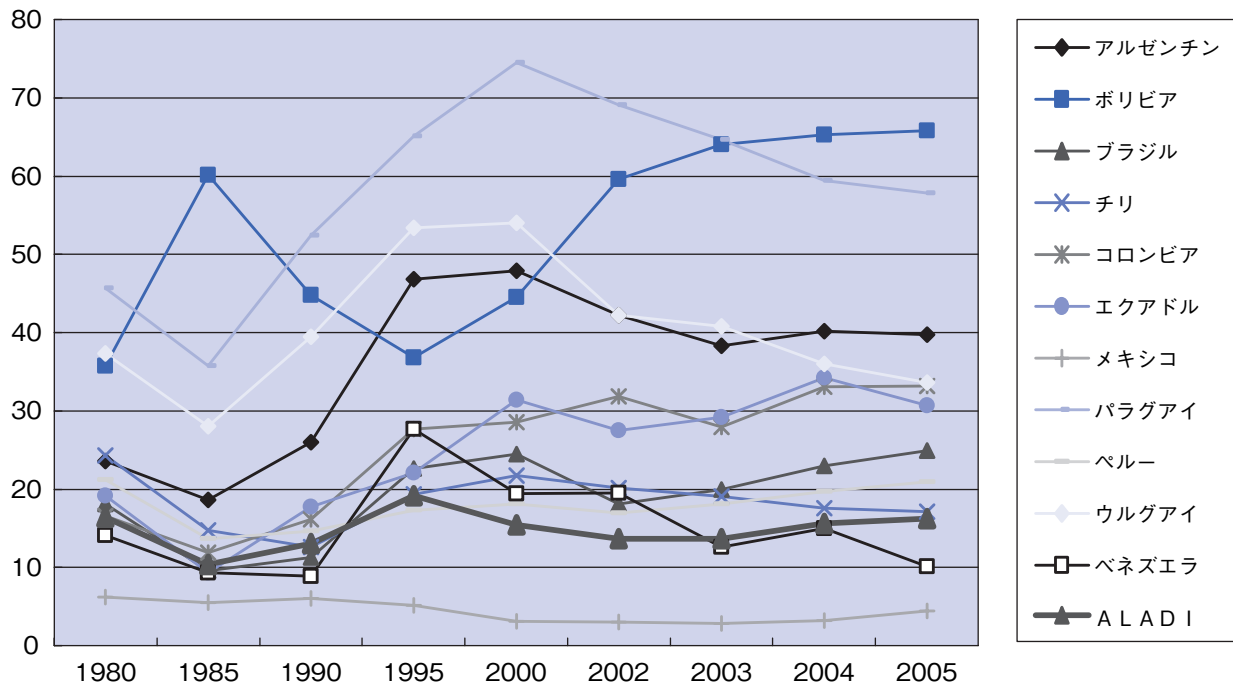
次に、ALADI内の貿易動向を以下の図で見えていくと、まず、図2からは、この一〇年のALADI諸国の輸出が、一次産品、製造品とも順調に伸びてきていることが確認できる。ALADI諸国の域内貿易シェアを見ると(図3、4)、大方の国の域内輸入比率が一九八〇年当時からは増えており、市場開放の効果が実際の貿易に反映されたとの読み方もできる。しかしながら、域内大国のブラジルとメキシコを加えた域内平均で見ると、輸出入とも二〇〇五年値で一六〜一八%と、現在の域内貿易は決して活発とは言えない。たとえば、これを他地域と比べてみると、EUでは四二%、貿易協定数が南米より少ない東アジアでも一八%である(参考文献⑥)。このことは、地理的に北米に属しNAFTAの一員であるメキシコの域内貿易参加率が低いことと、域内大国でありメルコスール加盟国であるブラジルの対域内貿易シェアが現在まで低水準で推移している

図3 域内輸入シェア推移 (%、FOB)



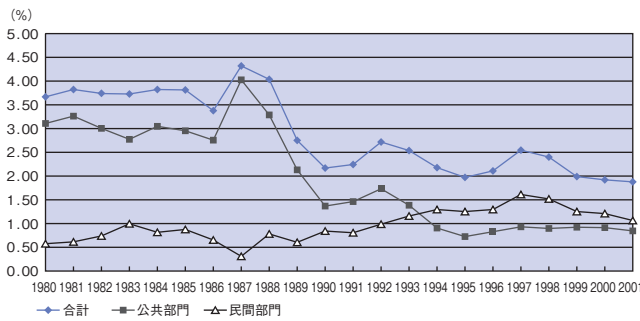
(出所) ECLAC, *Statistical Yearbook for Latin America and the Caribbean*, Santiago: ECLAC, 2002, p.110 をもとに筆者作成。
 (注) キューバを除く。

図4 域内輸出シェア推移 (%、FOB)



(出所) ECLAC, *Statistical Yearbook for Latin America and the Caribbean*, Santiago: ECLAC, 2006, p.229, 2002, p.111 をもとに筆者作成。
 (注) キューバを除く。

図5 南米におけるインフラ投資のGDP比率



(出所) Mauricio Mesquita Moreira, *IIRSA Economic Fundamentals*, Washington, D.C.: Inter-American Development Bank, 2006, p.5.
(注) 電力、陸上運輸、通信、水路網整備。

ことによる。なお、ブラジルの対メルコスール貿易比率は、二〇〇五年値で輸出入とも総貿易の一〇%を下回っており、また主要貿易相手国も、多い順にEU、米国、アルゼンチンであり、第三位のアルゼンチンは、二〇〇七年中にはその座が中国に取って代わられるとみられている。

(2) 共同市場形成への障壁

他方で、一九九〇年代以後の市場統合へ向けたイニシアティブ自体に対しては、評価は賛否両論ある。たとえば、ブラジル国内でも最近話題に上ることの多いメルコスールについては、近年の域内問題の顕在化を理由に、本来の経済・通商的な意味合いがますます形骸化し、政治ブロック化しているとの批判的指摘もしばしばなされる一方で、二〇〇二年のアルゼンチン通貨危機を受けて停滞した域内貿易の昨今の力強い回復などの貿易活性化が、評価材料として挙げられている。

とはいえ、地域統合の深化には、①非関税障壁、②完全なる関税同盟形成の失敗、③不十分な域内インフラ、④組織面の脆弱性、⑤不完全な構造改革、⑥マクロ経済政策や税制度の各国間での調整が不十分、⑦域内格差是正のための社会経済開発促進メカニズムの不在、⑧域外輸出への障壁、といった諸点が障害となっており、これらの解決に向けてメルコスール内を中心に調整が図られているが、構造的な問題をはらんでいるため、中長期的な課題となっている(参考文献④)。

●インフラ統合

南米におけるインフラ統合は、市場統合の流れからはやや出遅れた観があったものの、広大な大陸を物理的に結び輸送網を整備するという動きが、IIRSA (Iniciativa para a Integração Regional Sul-Americana) という壮大なプロジェクトの中にまとめられている。

ここで、図5でインフラ分野への投資状況をみると、南米の

インフラ投資は「失われた一〇年」の一九八〇年代後半から急速に低下し、その後官民合わせてもようやく二%台を推移している程度であり、域内インフラ整備への投資は積極的に行われてこなかったと言える(ただし、世銀調べによれば、ブラジルの民間部門によるインフラ投資は、対GDP比率でマレーシアの二・九%に次いで途上国中第二位(二・九%)。詳細は参考文献⑦)。インフラへの決定的な投資不足は、脆弱な域内のインフラ状況をさらに悪化させるとともにインフラサービスの質の低下も招き、特に陸上・水上運輸網の未整備は、域内貿易への大きなインパクトを及ぼす。広大な南米の自由貿易圏拡張への著しい動きとは対照的に、インフラ整備を通じた輸送コスト削減への取り組みは消極的である。こうした現状に対し、ラテンアメリカ諸国にとっては、貿易協定を深化・拡大させるよりもIIRSAのような積極的な輸送網整備を通じた運輸コスト削減から得られる利益の方が大きいとの指摘もある。この点について、Moreira (参考文献⑥) は、域内貿易の低迷を指摘している。すなわち、メルコスールやアンデス共同体など既存のブロックの制度的な不完全性の他、域内のインフラの脆弱性をその要因として強調した。その上で、ブラジルを事例に様々な関連データを援用しながら、特にメルコスール各国からの輸入額に占める輸送コストの比率が輸入関税による収益の比率よりも高いことを挙げ、脆弱な輸送インフラが貿易コストを吊り上げていていることを示した。

(1) IIRSA概要

IIRSAは、二〇〇〇年に当時のカルドゾフ・ブラジル大統領によって提唱され、南米全二二カ国(仏領ギアナを除く)を包含し、各国政府、民間セクター、国際機関(IDB、CAF、FIIアンデス開発公社)、FONPLATA(ラプラタ川開発基金)、市民社会の参画によって多様なインフラ計画の実現を目指すプロジェクトである。二国間やサブリージョナルレベル

における道路網や鉄道網などの域内ロジスティックスの整備が計画されており、三一件（総額三〇～六四億ドル）の案件が成立している。域内の運輸、エネルギー、通信部門の統合・開発促進を目指す一〇の開発軸（eixo de integração）が設けられ（それぞれの開発軸はさらにいくつかの開発地帯に細分化される。詳細は参考文献⑧）、八分野にまたがる統合プロジェクトを通じて、各分野への各国の投資計画の強化と各国間の協力関係の促進、各分野の規定枠組みの標準化、海上輸送、保険、保管倉庫など運輸サービス市場の充実などが企図されている（参考文献④および⑥）。三二件の各プロジェクトはいずれも二〇一〇年の完了が目指されているが、実施中ないし完了案件は全件中僅か一〇件であり、事前調査や事業実施者の選定など準備段階のものが多い。

(2) ブラジル関連案件

IIRSAの三二プロジェクトのうち、ブラジルが参加するプロジェクトは、単独、二国間、サブリージョナルの案件を含め九件ある。事業形態や資金源は、PPP（官民パートナーシップ = Parcerias Públicas-Privadas。これまで公的機関が請け負っていた、輸送インフラなどの建設工事、および完成後の行政サービスを民間資金によって行う。一般的なコンセッションとは異なり、政府が資金面でギャランティをつけてコンセッションアーの利益を確保する）、IDBなど国際金融機関からの融資、連邦政府や州政府予算など様々であるが、資金の拠出元さえ確定していない案件もある。二〇〇七年六月現在において、完成済みのプロジェクトはペルーとブラジルを結ぶアクレ川への橋梁事業のみで、ようやくサンタ・カタリーナ州とリオ・グランデ・ド・スル州を繋ぐ国道BR一〇二（メルコスール街道）の二車線拡張工事が着手されたという状況である。

予算企画省の話によれば、ブラジルの場合、単独案件や二国間プロジェクトに投じる予算の不足よりも、環境配慮上の制約

や、実施地域が先住民の居住地域と重なっているなどの社会的理由で、工事許可が得られないという障害が生じているという。他方で、しばしば指摘される予算不足については、第二期ルーラ政権で策定された「成長加速プログラム」（PAC）に、IIRSAのブラジル参加事業も組み入れられているため、PACでの各種プログラムが議会承認を経て法令化されれば、予算拠出の縛りを受けることがなくなり、一連のプロジェクトのスムーズな実施が期待されている（予算企画省内インフラ整備担当官への聴き取り。二〇〇七年五月二八日実施）。

● エネルギー統合

(1) コンセンサスの獲得

二〇〇七年四月一六日から一七日、ベネズエラ・マルガリータ島にて第一回南米エネルギー・サミットが開催され、南米各国の首脳やエネルギー担当大臣らが集結し、「マルガリータ宣言」が採択された。この中で、南米の貧困削減への寄与を前提としてエネルギー統合を推進することがまず確認され、そのためにエネルギーインフラ整備の促進、再生可能エネルギーの開発を押し進めていくことが合意された。 Etaノールをはじめとするバイオ燃料生産と域内への普及についても、当初これを批判していたキューバのカストロ議長やベネズエラのチャベス大統領が、南米地域における戦略的なエネルギー源だとの意見表明を行ったことから、参加国間でのコンセンサス形成が可能となった。

また同サミットでは、各国のエネルギー大臣を構成員とする「南米エネルギー理事会」（Conselho Energético da América do Sul）が組織され、同理事会を今後の南米戦略の骨子、行動計画、エネルギー協定などを協議する場として位置付けることが決定された。興味深いところでは、チャベス大統領は「天然ガス版OPEC」（Oppegasul）の創設という野心的な構想を提示していたが、賛同を得られず今サミットでは議論されなかった。

(2) ブラジルの役割

ブラジルにとって、石油や天然ガスなどの重点エネルギー分野は、対南米外交戦略においても重要性が極めて高く、ボリビアなど天然ガス保有国との関係においても微妙なテーマである。とりわけブラジルの南東部から南部地域がボリビアの天然ガスに大きく依存しているため、二〇〇六年五月のボリビアの炭化水素資源国有化宣言を契機に、同国との政治的関係が悪化するとともに、ボリビアの技術水準の低さによる供給不安の問題が顕在化した。ブラジルはこれらの事態に対応すべく、天然ガスへの依存を低減するためバイオ・ディーゼルなど代替燃料の開発を進めること、液化天然ガスの輸入促進、国内油田・ガス田の開発を早めることなどの方策を採っている。

その一方で、エタノールなどの代替燃料へ世界的な注目が高まる中、同分野における先駆者でもあるブラジルは、欧米など先進諸国のみならず、中米、インド、南アフリカなどの途上国とも、これらの分野での連携を活発化させている。ブラジルは世界第一位のエタノール輸出国また生産国としては第二位であり、バイオ燃料の開発・生産に関しては国際社会でも高い競争力を有することから、こうした強みを生かし、南米のエネルギー統合においても大きな貢献を行っていくことが期待されている。現に、ベネズエラやエクアドル、パラグアイ、チリなど近隣諸国との二国間協定を通じて、石油や天然ガスの精製施設設置や共同開発、バイオ燃料開発・生産支援、輸出促進といった協力関係を強化している。エタノールやバイオ・ディーゼルの普及には南米の大半の国が大きな関心を示しており、ブラジルもこうした需要に対応すべく、中米・カリブ諸国も含めたラテンアメリカの国々と広くバイオ燃料生産や開発を進める姿勢である。次回エネルギー・サミットでの提出を目指して策定中である行動計画も、バイオ燃料に重点が置かれるものとみられ、豊富な経験と精練された技術を持つブラジルのリーダーシップ

が発揮されることであろう。

● 統合へ向けた政治・組織面の動向

(1) 南米共同体／南米諸国連合

南米統合の基本枠組みであり域内一二カ国が含まれた南米共同体 (Comunidade Sul-Americana das Nações) は、二〇〇〇年の第一回南米サミットにて、IIRSA同様、カルドーズ・ブラジル大統領(当時)によりその構想が提唱され、二〇〇四年の第三回南米サミットの場において創設された。その後、二〇〇五年九月に第一回目の南米共同体サミットが構想提唱地のブラジリアで開催され、二〇〇六年末にボリビアで第二回サミットが、二〇〇七年にはコロンビアにて第三回サミットが開催予定である。なお、「南米共同体」という名称は、前出の第一回南米エネルギー・サミットにおいて、チャベス大統領が訴えていた「南米諸国連合」(União das Nações Sul-Americanas)へ改称された。

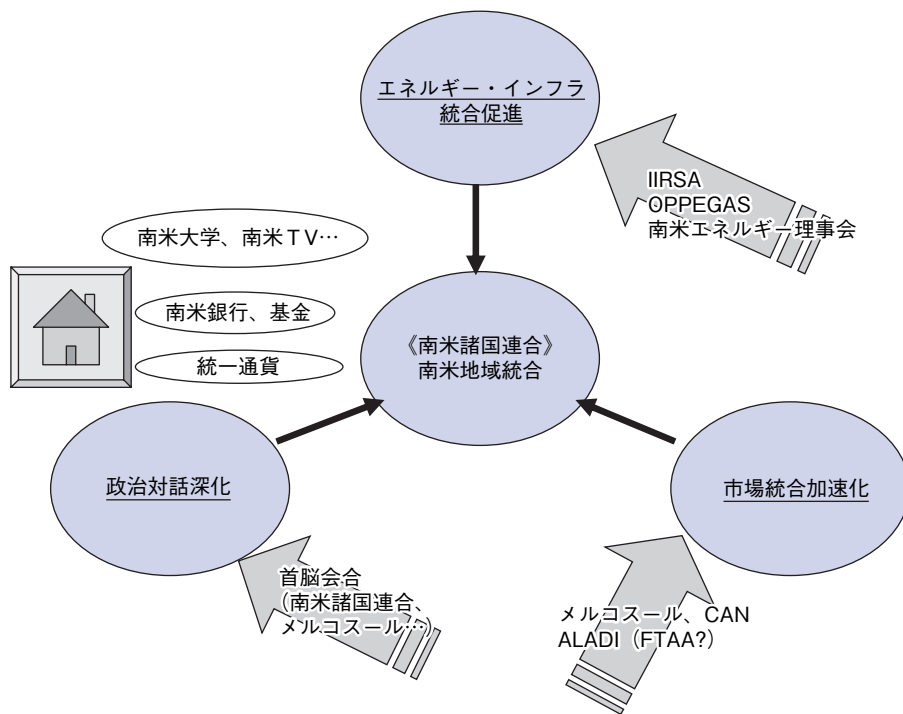
以下図6のように、南米における地域統合は、この南米諸国連合という政治的枠組みに沿って、これまでの市場統合への取り組みに加え、エネルギー、インフラ統合など経済の戦略的分野の統合を目指す格好となっている。それぞれの分野の統合のために、既存のシステムまたは新たな試みをツールとして用いていくことが想定されている。また、こうした経済面の動向に伴い、政治面の統合の成熟を促す動きも活発に見られている。EU型の統合を目指しているとされる南米統合では、リージョナルな機関や制度を確立すべく、後述する南米銀行、南米大学、南米テレビ放送、そして統一通貨の発行など様々なアイデアが投げかけられている。

(2) 南米銀行

① 経緯

ここで、南米統合へ向けた政治的動向の中でも昨今特に注目

図6 南米における地域統合



されている「南米銀行」(Banco do Sul)を取り上げる(なお、二〇〇七年二月、下記六カ国により、南米銀行創設憲章が調印された)。南米銀行は、チャベス大統領が数年前からその創設を主張していたものであり、アルゼンチンやボリビアがこのアイデアに賛同して以来、急速に発足準備の段階へと進み、現在では域内の首脳・閣僚レベルで取り扱われるテーマとなっている。提唱者のチャベス大統領は、世銀やIMFなど米国に牛耳られた国際金融システムから一線を画すとともに、南米銀行

のコントロールを手中に収めることにより域内のヘゲモニー獲得を目論んでいるとされている。最近、同大統領が世銀とIMFから脱退意思を表明したことは、南米内での代替機関創設への自信を窺わせる出来事とも言える。

二〇〇七年五月二二日に開催された六カ国(ベネズエラ、ボリビア、アルゼンチン、エクアドル、パラグアイ、ブラジル)の経済・財務担当閣僚会合では、南米銀行の創設を優先事項とすることや、他の開発銀行との差別化を図るため、南米銀行加盟国はその拠出額の大きさにかかわらず平等に一票ずつの議決権を有することが合意された。しかし、資本の調達方法や貸付のメカニズムなど銀行の機能や運営方法は未だ明確に規定されておらず、創設への道のりは険しい。

②ブラジルの立場

南米銀行創設にあたっては、ブラジルは当初、CAFやIDBなど既存の機関を活用すべきとの立場にあり、南米銀行の参加には慎重な姿勢を示していた。ところが、二〇〇七年五月三日にエクアドルで開催された南米の経済・財務担当大臣会合の場では、一転してパラグアイ、エクアドルと共に南米銀行創設への意志を表明した。ブラジルから参加したマンテガ蔵相は、それまでの消極的・批判的態度を軟化させ、南米銀行創設のイニシアティブは地域統合にとって重要なプロセスであるとの考えを示した上、長期的には域内の統一通貨を発行する可能性にまで言及するなど、新たな金融機関創設に前向きな態度を示した(O Estado de São Paulo, 3 de maio 2007)。

筆者が、ブラジルの有力経済紙「Valor Econômico」紙の記者から聴取したところによれば(Valor Econômico 紙、記者への聴き取り。二〇〇七年五月九日実施)、南米銀行創設においてブラジルの態度が変化した背景には、南米銀行のコントロールを得て域内でのリーダー的地位も獲得しようとするベネズエラの「独り勝ち」を防ぐという意図があった。加えて、南米の主要国が参加する広大な構想にブラジルが背を向けることにより、

域内で孤立するリスクを回避する狙いがあったという。また、ブラジルが機能増強のために二億ドルの拠出を申し入れていた既存機関であるCAFは、これまで各国政府の干渉を受けず、近年は地域金融機関としての役割を高めているため、各国からの指示や介入が強まり、独立性が損なわれることを嫌い、ブラジルのオフアアを遠ざけたとのことであった。こうしたことから、ブラジルが南米銀行創設を改めて検討せざるを得なかった事情が窺えるが、これらを勘案すると、同国は創設を目指す六カ国グループの一端を担っているものの、必ずしも積極的参加ではないと思われる。また、各国一票ずつの投票権についても、参加国中で最大の拠出金を負担することが予想されるブラジルはこれを不服としたと伝えられており、南米銀行の運営方法など詳細を規定していく過程で、ブラジルの望むような形へ誘導していきたいとの思惑を抱いているとされている。

ブラジル政府の決定に国内の反応は批判的であり、現在構想されている地域金融機関は、ブラジルにとっては得るものよりも失うものの方が大きいというのが概ね一致した意見である。実際に、近年、ブラジルの経済ファンダメンタルズや対外リスクに対する脆弱性が改善するとともに、海外の資本マーケットへのアクセスが容易になっており、南米のための金融機関はブラジルには必要ないとの声もある。さらに、南米銀行の機構、機能、運営方法などが不明な中、チャベス大統領の思惑とは対照的に、現実にはIDBより貸付利率が高くなることが想定されることや、ボリビアやエクアドルの国際的な信用が低いことなど種々の事情により、南米銀行が仮に創設に至っても、運営の行き詰りと破綻を招くとの懸念も尽きない。国内では、「南米銀行は、投資家の信用のない国々のためのものであり、ブラジルはこれに該当しない」、「チャベスの関心を盛り上げるのではなく、ブラジルのインフラ、教育、保健・衛生など社会開発、プライマリー黒字増のために投資すべき」(O Estado de São Paulo, 13 de maio 2007)、「ブラジル国民の税金はブラジル人に

還元されるべきであり、独裁者の誇大妄想のために用いられてはならない」(Jornal do Brasil, 22 de maio 2007)といった手厳しい評価もあり、チャベス大統領の外交に引きずられている状態を危惧する声が多い。

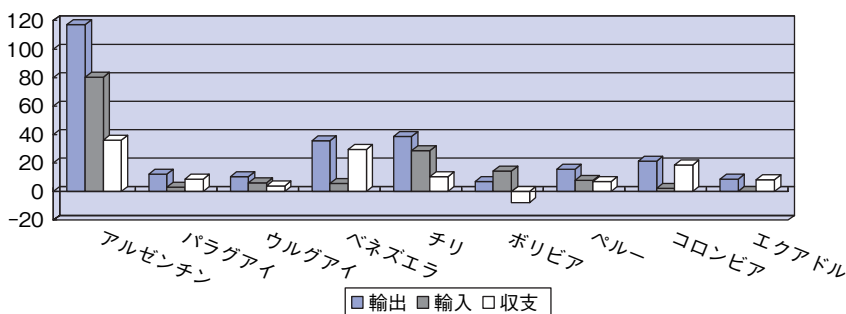
(3) ブラジルの対南米諸国関係

現在の南米では、メルコスールや南米首脳会合、南米諸国連合(旧南米共同体)といった域内の首脳や外相、経済やエネルギーなど主要分野の大臣が一堂に会する機会が頻繁に設けられ、ブラジルを巻き込んだ激しいやり取りがしばしば交わされている。たとえば、二〇〇六年末のボリビアでの第二回南米共同体サミットの間では、南米共同体やメルコスールの統合の進捗状況に批判的発言を繰り返したチャベス大統領とそれに反駁するルーラ大統領との議論の応酬が展開され、南米共同体やIIRSA構想を打ち立て統合のイニシアティブを取ったブラジルとその他諸国との間の温度差が露呈した(O Estado de São Paulo, 9-10 de dezembro 2006)。

最近、ブラジル国内でもチャベス大統領の言動が取り沙汰される機会は増えており、メディアや有識者が「独裁者」と称して憚らない同大統領とルーラ大統領との関係についても、次のような見方がある。

まず、双方がプラグマティズムに基づいた外交政策を展開していること、域内外に対する戦略上から互いを必要とし合っており関係悪化を望んでいないこと、などの理由から、主導権や覇権争いを演じる用意は双方ともないとする意見や、両国は対照的な対米関係を有しているが、これも互いが「選択肢の違い」を理解しているため干渉し合うことはなく、ブラジル・ベネズエラ関係にマイナスに働くものではないとの指摘など、総じて楽観的な見方である。また、ベネズエラの積極外交を前にブラジルの南米における影響力低下がしばしば危惧されることに對し、ブラジルはそもそも際立った影響力を有していたわけ

図7 2006年ブラジルの対南米貿易 (単位: 億ドル)



(出所) ブラジル開発商工省ウェブサイト (www.mdic.gov.br)。2007年6月1日アクセス。

ではなく、ルーラ大統領にとっては、ベネズエラがブラジルの国益を損なうような動きに出ることの方が脅威であるという捉え方もある。

他方で、両者は互いの存在を意識し合っており、特にルーラ大統領は、自身がチャベス大統領の動きを監視し統制していると欧米に見せることで、ブラジルは南米のリーダーだという対外的なイメージを維持する意図があるという見方もある。そして、ルーラ大統領自身もそうした役割を与えられていることを充分認識しているからこそ、ベネズエラをメルコスールに取り込むことによって行動を抑制し、時には公然と批判することにより、チャベス大統領に引きずられている印象を払拭することを試みていると見る向きもある(ブラジリア大学国際関係学部教授ら、前出Valor Econômico 記者、サンパウロ州工業連盟「FIEESP」国際貿易部への聴き取り。二〇〇七年四月〜五月実施)。

ここ数年の両国の外交関係は対立・協調路線が繰り返されており、決して一枚岩ではない。最近では、チャベス大統領がブラジル上院を「米国議会の言うことを繰り返すばかりのオウム」と批判したことについて、ブラジル外務省は非難声明をもつて反発し、アモリン外相は「今後の二国間関係への影響を憂慮する」、ルーラ大統領も「各人が自分の言葉に責任を持たねばならない」と述べ、不快感を示した。これは、ベネズエラの民放テレビ局の放映権更新を政府が行わず放送を打ち切ったため、ブラジル議会上院が、ベネズエラ政府を打ち切ったこととの動議を採択したことに対するチャベス大統領の発言に端を発した出来事であった。この後、ブラジル議会野党のPSDB (ブラジル社会民主党) とDEM (民主党) は、この発言が撤回されない限り、ベネズエラのメルコスール加盟承認を阻止する旨決定した。

また、ブラジルは、特にメルコスール域内で盛んに取り上げられている域内格差をめぐってもその責任がしばしば指摘され

ている。図7に見られるように、ブラジルの対南米貿易は、ボリビアを除いた全ての国においてブラジル側の輸出超であり、昨年の対南米貿易では貿易総額の四分の一に相当する一〇〇億ドルを超える貿易黒字を計上した。個別に見てみると、経済的にブラジルに次ぐ大国であるアルゼンチンやベネズエラへの輸出超が目立つものの、経済的小国で貿易取引額も小規模であるパラグアイ、ウルグアイ、ペルーへの打撃も大きく、メルコスール加盟国であるパラグアイ、ウルグアイから貿易不均衡の是正を求める声が強発せられている。

こうした中、ルーラ大統領やアモリン外相は、ブロック内の経済格差を認め、大国が小国に対して寛容にならねばならないと訴え、ブラジルが不均衡是正に向けた取り組みを積極的に行っていくことを約束した。さらに、パラグアイ・ウルグアイ向け支援パッケージの実施(二〇〇六年二月一日〜一五日の共同市場審議会で、当時議長国のブラジルが提案したもの)。具体的には、域内の懸案事項である対外共通関税の二重徴収撤廃、原産地規則の緩和というものであったが、アルゼンチンの反対を受け、結局承認には至らなかった)を提案するなど、これらの国々の不満解消とブロック分裂の回避に努めようとの行動を起こしている。最近では、ブラジルは対南米輸入促進を目指して近隣諸国への通商ミッションの派遣を増やし、現在ブラジルが域外から調達している製成品を域内からの輸入にシフトするという目標を定めている。

●おわりに—今後のブラジルを展望して

以上概観してきたように、南米では一九八〇年代後半から一九九〇年代にかけて、共同市場形成を通じた地域統合という意識が萌芽し、それが二〇〇〇年以降に開花し多分野にわたる具体的な政治・経済プロジェクトとして域内に広く張り巡らされた。自由貿易圏拡張や関税同盟の完成、インフラ整備、多様で持続的なエネルギー供給源の開発など、地域全体にまたがる壮

大な計画は、各国の利害関心を満たすものが多いことから、今後も肅々とその実施に向かつて進められることが予想される。ただし、それぞれのプロジェクトの進捗ペースは、各国およびその関係における政治的緊張や経済危機などの要因に左右される可能性もはらんでいる。特に、近年の左派政権の台頭とポピュリズム政治の再来や、資源ナシヨナリズムの揺り戻しによる域内へのエネルギー供給不安、ベネズエラで見られた民主主義の傾きの兆し、昨今のブラジル・ベネズエラ、ブラジル・ボリビアとの波打つ二国間関係という今日の様相は、ハイレベルでの政治的意思とコミットメントを要する地域統合にとつては、少なからず懸案事項となろう。

こうした中、域内大国であり政治・制度面の民主主義が定着したブラジルへは、域内安定を図り南米統合を推し進めるリーダー的役割が期待されるはずである。近隣諸国からは、特にインフラやエネルギーの大規模事業を推進する原動力との評価を得ている半面、言葉ばかりで行動力に欠けるとの見方が優勢であり、それが同国に対する信用低下、ひいてはリーダーシップの低下の一因ともいえる。また、ブラジルは「ノー」と言わないことで域内リーダーたる地位を繋ぎとめようとしている（*Estado de São Paulo*, 5 de maio 2007）との見方や、チャベスとの関係維持はマイナスばかりということによろしく気付いたブラジルは、干渉主義に走ることなくうまく距離を保ちながらベネズエラとの関係を維持していくであろう（*Estado de São Paulo*, 10 de junho 2007）との展望は、的を射たものであり、ブラジルのプラグマティズムをよく捉えている。

ブラジルは、同じように域内有力国であるベネズエラやアルゼンチンとは異なり、南米地域に留まらず欧米先進諸国との関係緊密化と途上国グループのリーダーという国際社会における地位を維持しなければならない。そうした中で、域内外からのプレッシャーや期待を意識しつつも、にわかには波立って来た南米の中での舵取りがますます難しくなることは必至である。ベ

ネズエラのような覇権獲得のための外交路線は踏まないブラジルは、実益を見据え、そこに他国への配慮を何とか重ね合わせながら、リーダーシップの維持を図っていくであろう。
(たにぐち えり／国際協力銀行)

《参考文献》

- ① 堀坂浩太郎「地域統合」細野昭雄編『国際情勢ベーシックシリーズラテンアメリカ（第二版）』自由国民社、二〇〇五年。
- ② 浜口伸明「一九九〇年代ラテンアメリカの地域主義」浜口伸明編『ラテンアメリカの国際化と地域統合』アジア経済研究所、一九九八年。
- ③ Braga, B. M., "Integração econômica regional na América Latina: uma interpretação das contribuições da CEPAL," 2001.
- ④ Inter-American Development Bank, *Regional Integration Strategy Document*, Washington, D.C.: IDB, 2003.
- ⑤ Redrado M., e Lacurza, H., *A New Approach to Trade Agreement*, Washington, D.C.: IDB, 2004.
- ⑥ Moreira, Maurício M., *IIRSA- Economic Fundamentals*, Washington, D.C.: Inter-American Development Bank, 2006.
- ⑦ 『国際開発ジャーナル』六〇七号、二〇〇七年六月号。
- ⑧ 堀坂浩太郎「南米地域インフラ統合計画—市場統合を補完する物的基盤の整備」『イペロアメリカ研究』第二七巻第一号。

【付記】 本稿は、筆者が在ブラジル日本国大使館在任中に執筆したものに大幅な加筆・修正を加えたものであり、大使館の意見を代表するものではない。